

総合事業の基礎データと評価対象事業等の集計データ

◎総合事業の目的は、介護予防と選択可能な生活支援により高齢者の自立生活を支えることにある。そのために、支えあいの地域づくりを推進する観点から総合事業全体を評価した上で、一般介護予防事業及び居宅要支援被保険者等に対するサービス・活動事業について事業評価を行う

評価方針：今回のあり方検討の基礎資料とするとともに、今後のあり方（見直し内容）の合理性を裏付けるデータとして活用する

進め方としては、国の示す要綱項目も参考にしつつ、区の総合事業の各事業の方向性に絡む課題に対する評価・検証を行う

- ・ H28、H30、R2～6実績を表にまとめる
- ・ サービス・活動A、Cは要支援1・2別に集計
- ・ サービス・活動Cについて、利用前後の利用者の変化
- ・ 各事業の経費
- ・ 実施方法の変更等があれば付記

I 基礎データ

(1) 区の高齢者人口、将来推計人口

区分	H28年 (2016年)	H30年 (2018年)	R2年 (2020年)	R3年 (2021年)	R4年 (2022年)	R5年 (2023年)	R6年 (2024年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R22年 (2040年)	R32年 (2050年)	R42年 (2060年)
15～64歳	380,034	387,343	394,384	392,477	388,729	390,164	392,656	397,156	402,240	383,774	359,897	340,329
65～74歳	57,917	57,064	55,588	55,957	55,769	53,502	52,010	50,771	54,947	72,811	69,973	63,084
75～84歳	39,295	40,415	41,246	40,501	40,313	42,159	44,033	45,585	43,705	43,094	56,740	55,037
85歳以上	19,596	21,296	22,736	23,681	24,213	24,530	24,392	24,453	26,025	27,572	27,974	35,400
高齢者人口計	116,808	118,775	119,570	120,139	120,295	120,191	120,435	120,809	124,677	143,477	154,686	153,521
高齢化率(%)	21.1%	21.0%	20.8%	20.9%	21.1%	21.1%	21.0%	20.9%	21.2%	24.5%	27.2%	28.2%
後期高齢者人口	58,891	61,711	63,982	64,182	64,526	66,689	68,425	70,038	69,730	70,666	84,714	90,437
区人口計	553,288	564,489	574,118	573,504	569,703	570,786	572,843	577,147	587,649	584,608	569,257	544,953

※R7(2025)年までは1月1日現在の住民基本台帳の実績値、R22(2040)年以降は1月1日現在の推計値

(出典) H28～R7:杉並区公式ホームページ>杉並区統計書>各年版人口>年齢(各歳)、男女別人口

R22(2040)年以降:各課のホームページ>企画課>その他>人口統計>杉並区将来人口推計(令和3年度推計)

(2) 65歳以上新規申請認定者数及び割合（介護保険課集計）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年間新規申請認定者数（人）	4,729	5,044	4,615	5,160	5,019	5,452	5,501
年間新規申請認定者割合（％）※1	3.97%	4.19%	3.80%	4.25%	4.14%	4.48%	4.51%
介護保険新規申請認定者の平均年齢 ※2	—	—	81.0歳	81.4歳	81.4歳	81.4歳	—

※1 新規申請認定者割合＝年間の第1号新規申請認定者数÷年度末時点の第1号被保険者数

※出典：認定係統計データより

※2 新規申請をした第1号被保険者の申請時の平均年齢（小数点第2位を四捨五入）

申請したたが取下したもの、非該当になったもの、支援新規申請、過去に認定されたことがある被保険者は除く

(3) 65歳以上新規申請認定者数及び割合〔要支援・要介護度別〕（介護保険課集計）

(H28年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
年間新規申請認定者数（人）	1,774	439	1,200	462	260	318	276	4,729
年間新規申請認定者割合（％）※	1.5%	0.4%	1.0%	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%	4.0%

※ 新規申請認定者割合＝年間の第1号新規申請認定者数÷年度末時点の第1号被保険者数 以下同

(H30年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
年間新規申請認定者数（人）	1,852	522	1,314	473	285	313	285	5,044
年間新規申請認定者割合（％）※	1.54%	0.43%	1.09%	0.39%	0.24%	0.26%	0.24%	4.2%

(R2年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
年間新規申請認定者数（人）	1,493	454	1,291	480	271	359	267	4,615
年間新規申請認定者割合（％）※	1.23%	0.37%	1.06%	0.40%	0.22%	0.30%	0.22%	3.8%

(R3年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
年間新規申請認定者数（人）	1,795	481	1,430	521	264	374	295	5,160
年間新規申請認定者割合（％）※	1.48%	0.40%	1.18%	0.43%	0.22%	0.31%	0.24%	4.3%

(R4年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
年間新規申請認定者数（人）	1,692	514	1,388	475	273	390	287	5,019
年間新規申請認定者割合（％）※	1.40%	0.42%	1.15%	0.39%	0.23%	0.32%	0.24%	4.2%

(R5年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
年間新規申請認定者数（人）	1,879	636	1,508	491	291	370	277	5,452
年間新規申請認定者割合（％）※	1.55%	0.52%	1.24%	0.40%	0.24%	0.30%	0.23%	4.5%

(R6年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
年間新規申請認定者数（人）	1,873	725	1,364	553	285	405	296	5,501
年間新規申請認定者割合（％）※	1.54%	0.59%	1.12%	0.45%	0.23%	0.33%	0.24%	4.5%

※出典：認定係統計データより

（４）６５歳以上要支援・要介護認定率〔要支援・要介護度別〕（介護保険課集計）

(H28年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数（人）	5,223	2,051	5,406	3,384	2,471	2,827	2,441	23,803
認定率（％）※	4.39%	1.72%	4.54%	2.84%	2.08%	2.38%	2.05%	20.0%

※ 認定率＝第1号認定者数÷第1号被保険者数高齢者数（年度末時点） 以下同

(H30年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数（人）	5,441	2,174	5,813	3,303	2,654	2,925	2,438	24,748
認定率（％）※	4.52%	1.81%	4.83%	2.74%	2.20%	2.43%	2.02%	20.6%

(R2年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数（人）	5,112	2,156	6,040	3,349	2,846	3,129	2,367	24,999
認定率（％）※	4.21%	1.78%	4.98%	2.76%	2.35%	2.58%	1.95%	20.6%

(R3年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数（人）	5,133	2,062	6,226	3,264	2,936	3,322	2,270	25,213
認定率（％）※	4.23%	1.70%	5.13%	2.69%	2.42%	2.74%	1.87%	20.8%

(R4年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数（人）	4,964	2,102	6,206	3,182	2,949	3,395	2,246	25,044
認定率（％）※	4.10%	1.73%	5.12%	2.63%	2.43%	2.80%	1.85%	20.7%

(R5年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数（人）	5,104	2,450	6,177	3,384	2,945	3,245	2,197	25,502
認定率（％）※	4.20%	2.01%	5.08%	2.78%	2.42%	2.67%	1.81%	21.0%

(R6年度)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数（人）	5,103	2,691	6,048	3,568	2,983	3,270	2,196	25,859
認定率（％）※	4.18%	2.21%	4.96%	2.93%	2.45%	2.68%	1.80%	21.2%

※出典：認定係統計データより

＜参考1＞比較データ（R5調整済み認定率：見える化システムより）

（％）

区分	全国	東京都	杉並区	総合事業先進自治体/稲城市
要支援 1	2.8	3.1	4.0	2.6
要支援 2	2.7	2.7	1.9	2.8
要介護 1	4.0	4.2	4.8	3.1
要介護 2	3.3	3.4	2.6	3.0
要介護 3	2.5	2.6	2.2	2.0
要介護 4	2.5	2.6	2.4	2.4
要介護 5	1.6	1.8	1.7	1.5
認定率	19.4	20.4	19.6	17.4

＜参考2＞杉並区要介護認定者数【推計値】（総合事業ワークシートより）

（人）

区分	令和2年度 (2020年) ※実績値	令和7年度 (2025年)	令和12年度 (2030年)	令和17年度 (2035年)	令和22年度 (2040年)	令和27年度 (2045年)	令和32年度 (2050年)
事業対象者	52	54	56	58	60	66	75
要支援 1	5,147	5,330	5,499	5,699	5,950	6,534	7,396
要支援 2	2,198	2,288	2,354	2,459	2,584	2,812	3,150
要介護 1	6,132	6,490	6,728	7,018	7,388	7,942	8,881
要介護 2	3,452	3,698	3,844	4,031	4,284	4,544	5,025
要介護 3	2,911	3,156	3,290	3,447	3,660	3,851	4,253
要介護 4	3,184	3,475	3,621	3,798	4,063	4,250	4,665
要介護 5	2,426	2,638	2,747	2,884	3,074	3,206	3,503
要支援 1～2	7,397	7,672	7,908	8,215	8,594	9,411	10,621
要介護 1～2	9,584	10,187	10,572	11,050	11,673	12,486	13,906
要介護 3～5	8,521	9,268	9,657	10,129	10,797	11,307	12,420
合計	25,450	27,074	28,082	29,336	31,003	33,138	36,872

(5) 健康寿命延伸の実現状況

65歳健康寿命（東京都保健所長会方式による：要介護2以上を受けるまでの期間）

（歳）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
杉並区（男）	83.3	83.5	83.8	83.7	83.5	83.6
杉並区（女）	86.3	86.6	86.9	86.8	86.6	86.7
東京都（男）	82.6	82.8	83.1	83.0	82.8	82.8
東京都（女）	85.7	85.9	86.2	86.2	86.0	86.1
総合事業先進自治体/稲城市（男）	83.7	84.0	84.2	84.2	83.7	83.7
総合事業先進自治体/稲城市（女）	86.4	86.8	86.9	86.7	86.8	86.9

65歳平均障害期間（東京都保健所長会方式による：要介護2以上の認定を受けてから死亡するまでの期間）

（年）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
杉並区（男）	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5
杉並区（女）	3.3	3.2	3.3	3.2	3.1	3.1
東京都（男）	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.6
東京都（女）	3.6	3.5	3.6	3.5	3.3	3.3
総合事業先進自治体/稲城市（男）	1.6	1.3	1.4	1.5	1.4	1.4
総合事業先進自治体/稲城市（女）	3.1	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0

要介護2以上の調整済み認定率（見える化システムによる）

（％）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
杉並区	8.5	8.4	8.7	8.8	8.9	9.0
東京都	9.7	9.8	10.0	10.1	10.2	10.4
全国	9.4	9.4	9.6	9.7	9.7	9.8
総合事業先進自治体/稲城市	8.4	8.1	8.7	8.8	8.9	8.9

(6) 高齢者実態調査による健康に関する指標の状況

主観的健康観「現在のあなたの健康状態はいかがですか」

（％）

区分	とてもよい	まあよい	あまりよくない	よくない	無回答
H28年度	10.3	57.8	19.8	10.2	2.0
R元年度	8.3	56.8	26.2	6.4	2.3
R4年度	7.5	58.1	24.2	4.5	5.7

調査対象：7圏域別65歳以上の要支援・要介護以外の3,000人及び要支援1・2の3,000人

調査対象：7圏域別65歳以上の要支援・要介護以外の2,500人及び要支援1・2の2,500人

調査対象：7圏域別65歳以上の要支援・要介護以外の2,500人及び要支援1・2の2,500人

<参考>主観的健康観が高い高齢者の割合（「とてもよい」＋「まあよい」）

（％）

区分	とてもよい	まあよい	計
R4年度	7.5	58.1	65.6
R元年度	8.3	56.8	65.1
H28年度	10.3	57.8	68.1

<参考>外出の頻度

(%)

区分	ほとんど外出しない	週1回	週2～4回	週5回以上
H28年度	8.9	6.6	39.5	42.6
R元年度	7.4	14.3	43.1	32.4
R4年度	9.7	15.1	43.1	29.1

<参考>生きがいの有無

(%)

区分	生きがいあり	思いつかない	無回答
H28年度	73.1	19.2	7.7
R元年度	59.8	33.4	6.8
R4年度	41.3	38.0	20.7

(7) 介護予防・日常生活支援総合事業の費用額

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度※2
事業の総事業額（円）※1	742,733,606	1,273,620,886	965,182,409	977,465,637	997,000,439	1,003,834,525	1,100,533,855	1,209,021,000
後期高齢者人口（人）	58,891	61,711	63,982	64,182	64,526	66,689	68,425	70,038

参照：決算データ及び当資料1頁I-(1)

※1 決算書の総合事業の「支出済額」を記入（「審査支払手数料」は除き、事業額のみとする）

※2 R7は予算額

(8) 予防給付と介護予防・日常生活支援総合事業の費用総額

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度※2
事業の総事業額（円）※1	2,120,838,288	2,204,294,296	2,008,765,324	2,016,478,521	2,008,012,188	2,011,817,832	2,217,922,119	2,392,312,000
後期高齢者人口（人）	58,891	61,711	63,982	64,182	64,526	66,689	68,425	70,038

参照：決算データ及び当資料1頁I-(1)

※1 決算書の総合事業の「支出済額」を記入（「審査支払手数料」は除き、事業額のみとする）

※2 R7は予算額

II 一般介護予防事業

（国の地域支援事業実施要綱より一般介護予防事業の目的を抜粋）

一般介護予防事業は、市町村の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的として実施する。

なお、これらの取組は、認知機能低下の予防に繋がる可能性も高いことから、認知症の発症予防の観点も踏まえ推進されたい。

(1) 介護予防把握事業（現在、実施無し）

事業目的：介護予防把握事業とは、地域の実情に応じて収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に

把握し、住民主体の介護予防活動へつなげる。（国の地域支援事業実施要綱より）

23区実施状況（R5年度時点）：実施なし2区（渋谷、杉並）、実施あり21区

＜実施区の把握方法＞要介護及び要支援認定の担当部局との連携による把握＝13区、訪問活動を実施している保健部局との連携による把握＝5区、医療機関からの情報提供による把握＝6区、民生委員等地域住民からの情報提供による把握＝15区、地域包括支援センターの総合相談支援業務との連携による把握＝19区、本人、家族等からの相談による把握＝16区、特定健康診査等の担当部局との連携による把握＝8区
その他＝11区

(2) 介護予防普及啓発事業

①足腰げんき教室

事業概要：運動機能低下が原因で介護状態に陥ることを予防するために、運動機能維持・改善を目的とした家庭でも行える体操の紹介、ミニ身体能力測定、フレイルチェックを行うとともに介護予防に役立つ情報を提供

実施体制：1教室4日制、年30回教室を開催。「東京体育株式会社」に委託して実施

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開催日数/年（日）	160	120	92	120	120	120	120
募集定員/教室1回当たり（人）	15	15	15	10～15	10～15	12～15	12～15
参加実人数（人）	554	401	340	317	370	390	392
参加延人数（人）	1,839	1,407	1,249	1,134	1,297	1,381	1,374
男性参加率（％）	不明	不明	不明	不明	20%	17%	14%
経費（円）	4,358,725	2,455,232	2,220,874	3,255,441	3,765,158	3,799,220	4,421,630

★教室参加後の状況（アンケート結果より）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
参加後、教室内容の継続意欲がある人の割合（％）※1	85%	92%	89%	92%	90%	90%	90%
参加後、介護予防の必要性を理解した人の割合（％）※2	99%	99%	100%	99%	100%	99%	100%

※1 アンケート問3で「必ず行う」「行う」と回答した人数÷全アンケート回答者数

※2 アンケート問4で「非常によくわかった」「かなりわかった」「わかった」と回答した人数÷全アンケート回答者数

②ウォーキング講座

事業概要： ウォーキングの認知症予防効果や、安全で効果的なウォーキングの方法、習慣化のコツに関する知識の提供

実施体制： 1講座3日制、年6回の講座を開催。「NPO杉並さわやかウォーキング」に委託して実施

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開催日数/年（日）	18	18	12	18	18	18	18
募集定員/講座1回当たり（人）	20	20	20	20	10～20	10～20	10～20
参加実人数（人）	83	79	62	63	63	64	73
参加延人数（人）	219	202	176	163	154	178	190
男性参加率（％）	32%	36%	42%	34%	44%	34%	29%
経費	624,508	1,046,040	723,185	487,509	844,093	477,939	624,343

★講座参加後の状況（アンケート結果より）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
参加後、ウォーキングの効用や方法を理解した人の割合（％）※	—	100%	—	100%	97%	97%	97%

※ 2回目アンケート問4①で「理解した」と回答した人数÷全アンケート回答者数

③口腔ケアと栄養講座

事業概要： 年齢とともにおきる口腔機能の低下の予防方法と、バランスの良い食事のとり方について広く知識を提供

実施体制： 1講座3～4日制、年4回の講座を開催。「シンコウスポーツ株式会社」に委託して実施

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開催日数/年（日）	不明	11	8	11	18	15	15
募集定員/講座1回当たり（人）	不明		10～15	10～20	11～23	10～30	20～30
参加実人数（人）	不明	274	79	106	100	59	86
男性参加率（％）	不明	不明	不明	不明	不明	20%	17%
経費（円）	1,290,169	705,702	535,870	1,007,575	1,200,431	982,525	995,408

★講座参加後の状況（アンケート結果より）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
参加後、介護予防の必要性を理解した人の割合（％）※1	不明	不明	97%	99%	98%	100%	97%
参加後、講座内容の継続意欲がある人の割合（％）※2	不明	不明	95%	99%	100%	100%	98%

※1 アンケート問7で「大変理解できた」「理解できた」と回答した人数÷全アンケート回答者数

※2 アンケート問8で「自宅に取り入れる」と回答した人数÷全アンケート回答者数

④認知症予防教室

事業概要： 認知症予防を目的にしたウォーキングと知的活動を活発にするプログラムを合わせた教室を提供し、高齢期の生活習慣の改善や、継続的に活動する支援につながるための仲間作りを促進

実施体制： 4種5教室を開催（①お江戸ウォーキング上級編・②普通編、③男の料理、④園芸、⑤読み聞かせ）例年9月～12月に12日制で開催

※①はパソコン講座を改め、R4年度から開催

①②「NPO生きがいの会」、③「おでかけサービス」、④「杉並まなびの楽園」、⑤「リプリント」に各々委託して実施

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①募集定員（人）	①	未実施	未実施	未実施	未実施	16	16	16	
	②	24	24	24	16	16	16	16	
	③	24	24	24	12	12	12	12	
	④	24	24	24	16	16	16	16	
	⑤	24	24	24		20	20	20	
募集定員計（人）		—	—	—	—	80	80	80	
開催日数/年（日）		90	72	中止	60	60	60	60	
参加実人数（人）		106	71	中止	62	57	53	62	
参加延人数（人）		1,284	747	中止	542	612	492	623	
男性参加率（％）		36%	—	—	39%	38%	36%	28%	
経費（円）		3,247,568	2,821,336	222,912	2,536,090	2,561,659	2,377,323	2,529,377	

★教室開始時と終了時の生活の変化（アンケート結果より）

問5：外出頻度「外出をどのくらいしていますか」（問5の各回答者数÷全アンケート回答者数（％））

区分	ほぼ毎日		週4・5日		週3・4日		週1・2日	
	開始時	終了時	開始時	終了時	開始時	終了時	開始時	終了時
R3年度	46%	59%	28%	20%	23%	19%	3%	1%
R4年度	54%	69%	26%	20%	19%	10%	0	0
R5年度	60%	63%	23%	27%	17%	7%	0	2%
R6年度	46%	62%	32%	27%	15%	9%	6%	6%

問6：ウォーキングの状況「普段、意識してウォーキングをしていますか」（問6の各回答の平均）

区分	週何回（回）		1日の分数（分）		1日の歩数（歩）	
	開始時	終了時	開始時	終了時	開始時	終了時
R3年度	4.4	4.9	49	81	6,200	6,325
R4年度	5.3	5.6	51	54	6,996	7,040
R5年度	5.3	5.6	45	57	5,720	6,437
R6年度	4.7	5.1	42	46	6,169	6,035

⑤65歳からの身体能力測定会

事業概要： 自身の心身の状態を把握した上で高齢者が介護予防・フレイル予防に取り組むことを目的として実施。合わせて身体的能力測定とフレイルチェックを行い、その結果により、個々に応じた体操やウォーキング等の取組を紹介

実施体制： 4会場で年8回実施、募集定員の規定はしていない 「NPOわがまち一番体操の会」に委託して実施

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開催回数/年（日）	9	6	2	8	8	8	8
参加延人数（人）	477	452	110	279	312	389	474
男性参加率（％）	33%	26%	20%	23%	18%	22%	23%
経費（円）	1,830,276	1,591,098	722,591	2,098,830	2,223,745	2,223,745	2,537,589

★身体能力測定結果の経年変化【男性】（平均値）

区分		H28～H30年度	R2～R4年度	(参考) R5年度	(参考) R6年度	(参考) R5-R6平均
握力（Kg）	65～74歳	34.3	32.9	36.3	34.3	35.3
	75～84歳	30.7	30.7	29.9	33.2	31.6
	85歳以上	29.1	26.7	28.4	27.8	28.1
5 m通常歩行（秒）	65～74歳	2.8	3.4	3.4	3.4	3.4
	75～84歳	2.7	3.6	3.8	3.7	3.8
	85歳以上	3.2	3.6	3.9	4.2	4.1
筋肉量（SMI）	65～74歳	8.6	8.2	8.0	8.0	8.0
	75～84歳	8.9	8.4	8.2	7.8	8.0
	85歳以上	9.0	8.1	7.8	7.4	7.6

※H28～H30年度は「足腰元気教室」及び「身体能力測定会」参加者2,373人（男593人、女1,779人）のデータ：女性も同

※R2～R4年度は「足腰元気教室」及び「身体能力測定会」参加者1,390人（男317人、女1,079人）のデータ：女性も同

※R5及びR6年度は「身体能力測定会」参加者の参考データ：女性も同

★身体能力測定結果の経年変化【女性】（平均値）

区分		H28～H30年度	R2～R4年度	(参考) R5年度	(参考) R6年度	(参考) R5-R6平均
握力（Kg）	65～74歳	23.5	23.5	23.9	24.6	24.3
	75～84歳	21.9	21.0	21.7	21.3	21.5
	85歳以上	19.9	19.7	18.2	18.8	18.5
5 m通常歩行（秒）	65～74歳	2.8	3.3	3.3	3.4	3.4
	75～84歳	3.1	3.5	3.4	3.6	3.5
	85歳以上	3.4	3.8	3.8	3.9	3.9
筋肉量（SMI）	65～74歳	6.7	6.5	6.7	6.6	6.7
	75～84歳	7.1	6.7	6.6	6.5	6.6
	85歳以上	7.2	6.6	6.3	6.5	6.4

★身体能力測定結果の経年変化【男性】（65歳～平均値）

区分	H28～ H30年度	R2～ R4年度	(参考) R5-R6平均
握力 (Kg)	31.4	30.1	31.7
5 m通常歩行 (秒)	2.9	3.5	3.7
筋肉量 (SMI)	8.9	8.2	7.9

★身体能力測定結果の経年変化【女性】（65歳～平均値）

区分	H28～ H30年度	R2～ R4年度	(参考) R5-R6平均
握力 (Kg)	21.8	21.4	21.4
5 m通常歩行 (秒)	3.1	3.5	3.6
筋肉量 (SMI)	7.0	6.6	6.5

⑥らくらく歩行筋トレ教室

事業概要： 「歩く」時のウォーミングアップ・クールダウンと、初心者向けの自宅でもできる筋トレメニューを紹介

実施体制： 1教室3日制。猛暑の影響で公園から歩く会の回数減を補填するためR5年度から事業開始。「コナミスポーツ株式会社」に委託して実施

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開催日数/年 (日)	—	—	—	—	—	4	9
募集定員/教室1回当たり (人)	—	—	—	—	—	60～80	20
参加実人数 (人)	—	—	—	—	—	不明	165
参加延人数 (人)	—	—	—	—	—	229	405
男性参加率 (%)	—	—	—	—	—	不明	19%
経費 (円)	—	—	—	—	—	376,200	3,880,250

★教室参加後の状況（アンケート結果より）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
参加後、教室内容の継続意欲がある人の割合 (%) ※	—	—	—	—	—	未実施	90%

※ アンケート問4で「大いに継続」「少しでも継続」「とりあえずやってみる」と回答した人数÷全アンケート回答者数

(3) 地域介護予防活動支援事業

①わがまち一番体操

事業概要： 身近なゆうゆう館等で継続的に参加できる運動を中心とした介護予防プログラムを実施

実施体制： 区内30か所で定員を設けず実施（申し込み不要）。「NPOわがまち一番体操の会」に委託して実施

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
全地域参加延数（人）		10,289	12,472	1,511	5,476	8,196	10,291	10,851
男性参加率（％）		12%	13%	13%	14%	13%	12%	12%
経費（円）		6,540,835	8,044,779	3,608,350	7,231,117	8,305,040	8,477,603	8,202,358
北地域	開催回数/年（日）	不明	不明	74	219	237	240	235
	参加延人数（人）	3,576	5,042	585	2,248	2,837	3,560	3,954
南地域	開催回数/年（日）	不明	不明	69	218	239	269	268
	参加延人数（人）	3,798	3,696	497	1,903	3,048	3,824	4,062
中央地域	開催回数/年（日）	不明	不明	50	172	203	218	181
	参加延人数（人）	2,915	3,734	429	1,325	2,311	2,907	2,835

★参加しての効果（アンケート結果より）

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
効果を感じた人の割合 （％）※	健康になった	不明	不明	23%	45%	40%	38%	41%
	友達ができた	不明	不明	20%	36%	35%	35%	36%
	外出が増えた	不明	不明	21%	42%	43%	52%	50%
	効果なし	不明	不明	12%	6%	3%	2%	2%
	その他	不明	不明	0	0	0	0	0

※ アンケートQ5（複数購入可）で各項目に回答した人数÷全アンケート回答者数

★はつらつ手帳の活用度（アンケート結果より）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
活用している人の割合（％）※	不明	不明	不明	不明	60%	65%	64%
活用していない人の割合（％）※	不明	不明	不明	不明	40%	35%	36%

※ アンケートQ7-2で各項目に回答した人数÷全アンケート回答者数

②公園から歩く会

事業概要： 歩く楽しみを感じる機会を提供し、認知症予防に効果があるといわれるウォーキングの習慣化を目指した事業

実施体制： 区内10公園から定員を設けず、申込不要で実施。「NPO杉並さわやかウォーキング」に委託して実施

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開催回数/年（日）	92	89	30	96	107	106	83
参加延人数（人）	7,316	6,490	1,967	6,005	6,619	6,508	4,850
男性参加率（％）	不明	不明	45%	49%	49%	49%	54.4%
経費（円）	6,415,265	6,392,449	3,626,122	6,791,285	7,732,147	7,298,673	7,150,000

★公園から歩く会の1人当たり利用回数（アンケート結果より）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
1人1か月当たりの平均利用箇所数※	不明	不明	不明	不明	4.9	4.5	4.3

※ アンケート問2の回答の平均

③栄養満点サロン

事業概要： 区民センターやゆうゆう館などで栄養バランスの良いメニューの紹介や試食を行うことで、低栄養の改善や閉じこもり予防、仲間づくりにつながるサロンを実施

実施体制： 定員制で区内6会場で年11回実施。区南部は「NPOすぎなみの種」、北部は「日本調剤株式会社」に委託して実施
電話申込制だったがR7年度から葉書申込に変更

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開催日数/年（日）	50	66	6	4	65	65	66
募集定員/1回当たり（人）	無	無	無		7～13	7～14	7～14
参加実人数（人）	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明
参加延人数（人）	598	870	49	28	535	584	611
男性参加率（％）	不明	不明	不明	不明	3%	6%	6%
経費（円）	1,040,472	1,431,535	207,020	120,947	1,725,270	1,749,209	2,167,472

★食生活の変化（参加が2回目以降の人のアンケート結果より）

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
食べる量が増えた※	不明	不明	不明	不明	16%	16%	12%
体重を定期的に図るようになった※	不明	不明	不明	不明	32%	27%	27%
食事が楽しみになった※	不明	不明	不明	不明	76%	69%	64%

※ アンケート問8の各回項目への回答数÷参加が2回目以降の方のアンケート回答者数

④- i 地域ささえ愛グループ

事業概要： 加齢や疾病などにより閉じこもりがちな高齢者の生きがいと社会参加の促進を図るため、介護予防の意識を持って主体的に活動を行っているグループに対し、活動に関する相談や、必要に応じて地域の多職種の協力を得てスタッフ派遣等の支援を実施。

実施体制： 区の承認を受けた自主グループとして1回/月以上活動

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
グループ数（箇所）		不明	74	71	68	66	63	60
1回/週以上活動グループ数（箇所）		不明	10	10	10	10	9	8
2回/月以上活動グループ数（箇所）		不明	47	46	44	42	42	41
1回/月程度活動グループ数（箇所）		不明	17	15	14	14	12	11
参加延人数（人）		不明	19106	9790	12275	12685	13115	13263
参加実人数（会員数）（人）		不明	1220	1134	1062	910	904	909
参加率※（％）		不明	1.02%	0.95%	0.88%	0.76%	0.75%	0.75%
スタッフ 派遣回数 （回）	PT,OT,NSの資格を有する者	不明	不明	316	271	249	238	245
	管理栄養士の資格を有する者	不明	不明	22	25	26	24	29
	歯科衛生士の資格を有する者	不明	不明	19	24	21	25	21
	健康運動指導士等	不明	不明	302	316	298	193	259
	その他	不明	不明	624	602	597	564	592
経費（円）		10,803,858	9,995,355	6,995,620	8,626,450	8,590,210	8,041,326	8,449,943
運営状況 （R7時点）	継続運営可能	46箇所	主な理由・特記事項：特に問題はない					
	支援があれば継続可能	8箇所	主な理由・特記事項：区でスタッフ派遣と相談などの支援をしており、中には1箇所（まだ若会）会員数が減り、増やす努力をしているとのこと					
	支援があっても継続困難	1箇所	主な理由・特記事項：代表者が90代半ばで体調不良で、次の代表になる方の見通しが立たないため、継続は難しいとのこと					
	終了予定	0箇所	主な理由・特記事項：					

※ 参加率＝参加実人数÷高齢者（65歳以上）人口

④- ii 地域介護予防活動支援者（地域介護予防リーダー・介護予防サポーター）の育成

事業概要：地域介護予防リーダー、介護予防サポーターの育成

実施体制：年1回養成講座、研修を実施。R3までは地域大学で両者を養成していたが、R4からは地域大学をはずれサポーターのみの養成に変更

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養成研修実施回数（回）	1	1	0	1	1	1	1
レベルアップ研修実施回数（回）	1	1	1	1	1	1	1
年度末登録者数（人）	108	124	102	80	78	80	80
介護予防事業参加者数（実数）（人）	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明
介護予防事業参加者数（延数）（人）	763	851	176	318	227	474	486

(4) 一般介護予防事業評価事業

事業目的：一般介護予防事業評価事業は、介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体を改善（国の地域支援事業実施要綱より）

Ⅲ サービス・活動事業

○ サービス・活動事業実施事業所の状況

区分	指定事業所数（箇所）	区内事業所数（箇所）	区内稼働事業所数（箇所）	計画人数（人）	計画人数が多い区内事業所
介護予防訪問事業（従前の訪問介護相当）	142	116	93	1023	「ひいらぎ」、ケアステーションきらら阿佐ヶ谷、日介センター杉並等
介護予防通所事業（従前の通所介護相当）	139	104	96	2150	城西病院リハビリセンター、元気広場南阿佐ヶ谷、デイサービス太陽スポーツ館、リハラボ等
自立支援訪問事業（訪問型サービス・活動A）	73	73	18	43	白鷺介護サービス、有ほっとらいふ、やさしい手三鷹等
自立支援通所事業（通所型サービス・活動A）	4	4	1	45	川内デイサービスのみ

※訪問事業所はR7.4.1時点、通所はR7.6.1時点の情報（杉並区公式HP）

※R7.3月ケアプラン分析システムデータ抽出

○ サービス内容の概要

介護予防訪問事業 （従前の訪問介護相当）	同行型支援。身体介護が中心で入浴介助等を行う。家事支援では、本人ができるところは本人が実施し、出来ないところのみヘルパーが実施
介護予防通所事業 （従前の通所介護相当）	目的別サービス。整形疾患や脳梗塞後の後遺症等、疾病により自宅での入浴が困難など目的別に選択する通所
自立支援訪問事業 （訪問型サービス・活動A）	代行型支援で、本人に代わって家事を代行する。生活援助のみ。掃除は身体障害や骨折直後の方、買い物は移動能力に限界があり買い物場所が遠方にしかない方等、要件は厳しい
自立支援通所事業 （通所型サービス・活動A）	自立特化型運動通所。短時間集中的に運動機能向上のためのトレーニングを実施し筋力向上を目指す通所

(1) 従前相当サービス

① 介護予防訪問事業（従前の訪問介護相当）

事業目的： 要支援1・2の方を対象に、高齢者が要介護状態にならないよう身体介護に合わせ生活援助を実施する

対象者像： 移動能力や認知機能低下により、専門職による身体介護を伴う支援が必要とされるケース

利用回数： 週1回程度、週2回程度、週2回程度を超える利用に分類（月包括単価）

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
要支援1	利用者数※1（人）	不明	不明	849	767	680	611	598
	利用率※2（％）	不明	不明	17%	15%	14%	12%	12%
	経費（円）	不明	不明	159,207,541	142,631,046	129,248,690	119,092,247	119,092,247
要支援2	利用者数※1（人）	不明	不明	465	432	389	371	447
	利用率※3（％）	不明	不明	22%	21%	19%	15%	17%
	経費（円）	不明	不明	113,997,256	106,584,824	97,545,114	93,085,834	108,033,213

※1 利用者数は各年度10月分の利用実績で、計画立案事業所がケア24である利用者を抽出

※2 利用率＝利用者数÷要支援1第1号認定者数

※3 利用率＝利用者数÷要支援2第1号認定者数

②介護予防通所事業（従前の通所介護相当）

事業目的： 要支援1・2の方を対象に、高齢者が要介護状態にならないよう通所による日常生活支援や機能訓練を実施する

対象者像： 移動能力や認知機能低下により、専門職による身体介護を伴う支援が必要とされるケース

一般介護予防事業や自立支援通所事業の利用が困難なケース、不適切なケース

利用回数： 週1回程度、週2回程度の利用に分類（月包括単価）

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
要支援1	利用者数※1（人）	不明	不明	1244	1190	1248	1282	1292
	利用率※2（％）	不明	不明	24%	23%	24%	25%	25%
	経費（円）	不明	不明	262,847,334	278,177,221	294,155,874	299,573,717	299,573,717
要支援2	利用者数※1（人）	不明	不明	626	624	670	711	825
	利用率※3（％）	不明	不明	29%	30%	32%	29%	31%
	経費（円）	不明	不明	221,781,832	225,271,277	240,286,964	260,926,923	291,140,227

※1 利用者数は各年度10月分の利用実績で、計画立案事業所が区内である利用者を抽出

※2 利用率＝利用者数÷要支援1第1号認定者数

※3 利用率＝利用者数÷要支援2第1号認定者数

<従前相当サービスのコストに関する評価>

- ・ ケア24の20カ所のうち、東、西、南各ブロックから2カ所ずつ抽出した。委託先の法人に偏りがないよう、社会福祉法人、医療法人、民間事業所から選出
- ・ 6月利用、7月請求分を対象とし、直営、委託双方合わせたサービス提供票、実績報告書から、サービスコード、実施予定数、実施実績数を確認
- ・ 該当月に実績がない者、区分変更等の利用で日割り算出になっている者は対象から除外。7月請求であるが、5月利用分等、6月利用実績以外は除外

①各ケア24 6月利用、7月請求サービス提供票のある対象者数

区分	ケア24 A	ケア24 B	ケア24 C	ケア24 D	ケア24 E	ケア24 F
介護予防訪問事業（従前相当）	58	58	51	36	16	38
介護予防通所事業（従前相当）	113	128	123	88	110	91

②従前の訪問介護相当におけるサービス利用状況

区分	欠席無し	1回欠席	2回欠席	3回欠席	4回欠席	5回欠席	6回欠席
週1回程度利用	162	29	8	2	-	-	-
週2回程度利用	39	3	5	2	3	0	1
週3回程度利用	2	0	0	0	0	1	0

③従前の通所介護相当におけるサービス利用状況

区分	欠席無し	1回欠席	2回欠席	3回欠席	4回欠席	5回欠席	7回欠席
週1回程度利用	395	88	36	13	-	-	-
週2回程度利用	74	23	7	6	7	2	2

④従前の訪問介護相当におけるサービス利用量に合わせた単位数

区分	欠席無し	1回欠席	2回欠席	3回欠席	4回欠席	5回欠席	6回欠席	計
週1回程度利用	190,512	25,578	4,704	588	-	-	-	221,382
週2回程度利用	91,611	6,165	8,805	2,934	3,519	0	585	113,619
週3回程度利用	7,454	0	0	0	0	2,257	0	9,711
計	289,577	31,743	13,509	3,522	3,519	2,257	585	344,712

差額：372,054単位－344,712単位

⑤従前の通所介護相当におけるサービス利用量に合わせた単位数

= 27,342単位/6箇所

区分	欠席無し	1回欠席	2回欠席	3回欠席	4回欠席	5回欠席	7回欠席	計
週1回程度利用	710,210	121,440	34,632	7,072	-	-	-	873,354
週2回程度利用	267,954	73,669	19,495	14,202	13,643	3,062	1,390	393,415
計	978,164	195,109	54,127	21,274	13,643	3,062	1,390	1,266,769

差額：1,394,677単位－1,266,769単位

6箇所の差額を20箇所（区内全域）に換算して、1割負担を前提として金額を換算すると、年間計62,100,000円となる

= 127,908単位/6箇所

介護予防訪問事業（従前相当）の年間差額は1,093,680単位×10＝10,936,800円

介護予防通所事業（従前相当）の年間差額は5,116,320単位×10＝51,163,200円

(2) サービス・活動A

①自立支援訪問事業（訪問型サービス・活動A：緩和した基準によるサービス）

事業目的： 要支援1・2の方を対象に、高齢者が要介護状態にならないよう訪問による生活援助を実施する

対象者像： 移動能力の低下により、日常的な家事に支援を必要とされるケース

（認知機能の低下がなく、必要とする支援の内容を自分で判断できるケース）

利用回数： 月4回まで、月5～8回までの利用に分類（利用回数単価）

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
要支援1	利用者数※1（人）	不明	不明	31	24	17	18	17
	利用率※2（％）	不明	不明	0.6%	0.5%	0.3%	0.4%	0.3%
	一人当たり利用平均単位数※3（単位）	不明	不明	851	851	851	1,024	1,047
	経費（円）	不明	不明	4,744,613	3,726,841	3,129,042	4,157,224	4,157,224
要支援2	利用者数※1（人）	不明	不明	24	17	19	12	13
	利用率※4（％）	不明	不明	1.1%	0.8%	0.9%	0.5%	0.5%
	一人当たり利用平均単位数（単位）	不明	不明	920	856	983	1,309	1,303
	経費（円）	不明	不明	3,243,439	3,254,147	3,338,437	3,644,614	4,372,121

※1 利用者数は各年度10月分の利用実績で、計画立案事業所が区内である利用者を出

※2 利用率＝利用者数÷要支援1第1号認定者数

※3 一人当たり利用単位数＝当該年度において抽出した1ヶ月の利用単位の平均数

※4 利用率＝利用者数÷要支援2第1号認定者数

②自立支援通所事業（通所型サービス・活動A：緩和した基準によるサービス）

事業目的： 要支援1・2の方を対象に、高齢者が要介護状態にならないよう通所による日常生活支援や機能訓練を実施する

対象者像： 介護等に支援の必要性は低い、身体機能の維持・向上のため、何らかの通所サービスが必要なケース

（認知機能の低下がなく、必要とする支援の内容を自分で判断できるケース）

利用回数： 月4回まで、月5～8回までの利用に分類（利用回数単価）

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
要支援1	利用者数※1（人）	不明	不明	40	35	30	31	24
	利用率※2（％）	不明	不明	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%
	一人当たり利用平均単位数※3（単位）	不明	不明	1,296	1,344	1,345	1,392	1484
	経費（円）	不明	不明	5,687,204	5,926,852	5,801,147	5,289,597	5,289,597
要支援2	利用者数※1（人）	不明	不明	14	11	9	11	11
	利用率※4（％）	不明	不明	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
	一人当たり利用平均単位数（単位）	不明	不明	2,176	1,966	2,033	2,042	1,313
	経費（円）	不明	不明	3,250,798	3,686,915	2,685,271	2,485,452	3,325,250

※1 利用者数は各年度10月分の利用実績で、計画立案事業所が区内である利用者を出出

※2 利用率＝利用者数÷要支援1第1号認定者数

※3 一人当たり利用単位数＝当該年度において抽出した1ヶ月の利用単位の平均数

※4 利用率＝利用者数÷要支援2第1号認定者数

<従前相当サービスとサービス・活動Aの利用者の状態像に関する評価>（R6年10月時点のデータ分析による）

①平均年齢

（歳）

区分	従前の訪問介護相当	訪問型サービス・活動A	従前の通所介護相当	通所型サービス・活動A	全体平均
要支援1	84.9	84.7	84.8	84.6	84.75
要支援2	84.5	84.8	85.4	83.5	84.55
合計	84.7	84.7	85.1	84.1	84.65

②障害高齢者日常生活自立度

区分		自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	不明
要支援1	介護予防訪問事業（従前相当）	14.7%	22.1%	34.7%	12.6%	9.5%	2.1%	0.0%	4.2%
	訪問型サービス・活動A	18.4%	32.7%	34.7%	12.2%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
	介護予防通所事業（従前相当）	10.8%	23.4%	30.6%	16.2%	16.2%	2.7%	0.0%	0.0%
	通所型サービス・活動A	20.0%	24.0%	36.0%	16.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%

区分		自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	不明
要支援2	介護予防訪問事業（従前相当）	9.4%	17.7%	32.3%	12.5%	21.9%	3.1%	1.0%	2.1%
	訪問型サービス・活動A	9.1%	4.5%	22.7%	27.3%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	介護予防通所事業（従前相当）	6.5%	16.3%	22.8%	22.8%	23.9%	4.3%	2.2%	1.1%
	通所型サービス・活動A	16.7%	41.7%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

<日常生活自立度>

生活自立	ランクJ	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており強力で外出する 1. 交通機関等を利用して外出する 2. 隣近所へなら外出する
準寝たきり	ランクA	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない 1. 介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する 2. 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
寝たきり	ランクB	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ 1. 車いすに移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う 2. 介助により車いすに移乗する
	ランクC	1 日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する 1. 自力で寝返りをうつ 2. 自力では寝返りもしていない

※判定に当たっては、補装具や自助具等の器具を使用した状態であっても差し支えない。

③認知症高齢者日常生活自立度

区分		自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明
要支援1	介護予防訪問事業（従前相当）	59.5%	27.0%	5.4%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	訪問型サービス・活動A	50.0%	37.5%	8.3%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	介護予防通所事業（従前相当）	41.9%	29.1%	19.2%	7.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
	通所型サービス・活動A	55.1%	22.7%	14.6%	4.9%	1.6%	0.5%	0.0%	0.5%	3.2%

区分		自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明
要支援2	介護予防訪問事業（従前相当）	56.3%	21.9%	14.6%	2.1%	2.1%	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%
	訪問型サービス・活動A	54.5%	31.8%	9.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	介護予防通所事業（従前相当）	45.7%	29.3%	15.2%	7.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	通所型サービス・活動A	75.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< 認知症自立度 >

ランク	判 定 基 準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
	II a 家庭外で上記 II の状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
	II b 家庭内でも上記 II の状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
	III a 日中を中心として上記 III の状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
	III b 夜間を中心として上記 III の状態が見られる。	ランク III a に同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランク III に同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

④疾病内訳

区分		整形	進行性	心・血管	精神	脳血管	糖尿病関連疾患	その他
介護予防訪問事業（従前相当）	要支援1	38.9%	7.4%	8.4%	17.9%	10.5%	2.1%	14.7%
	要支援2	45.8%	18.8%	8.3%	3.1%	10.4%	2.1%	11.5%
訪問型サービス・活動A	要支援1	38.5%	23.1%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%
	要支援2	68.2%	4.5%	9.1%	0.0%	4.5%	0.0%	13.6%

区分		整形	進行性	心・血管	精神	脳血管	糖尿病関連疾患	その他
介護予防通所事業（従前相当）	要支援1	33.3%	9.9%	10.8%	11.7%	16.2%	3.6%	14.4%
	要支援2	40.2%	13.0%	6.5%	2.2%	23.9%	1.1%	13.0%
通所型サービス・活動A	要支援1	52.0%	4.0%	16.0%	0.0%	12.0%	0.0%	16.0%
	要支援2	58.3%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%

⑤サービス利用内容例

介護予防訪問事業（従前相当）	同行型支援・・・本人ができるところは本人。出来ないところのみヘルパーが実施する 例：変形性膝関節症）トイレ掃除本体は自力で可能だが、しゃがむ動作が必要なトイレの床を拭くことは膝の可動域制限によりできないためヘルパーが代行
訪問型サービス・活動A	代行型支援・・・本人に代わって家事を代行する 例：パーキンソン病）手の振戦、小刻み歩行による転倒リスクが高く、外出が困難であるため買い物を代行する
介護予防通所事業（従前相当）	目的別サービス・・・整形疾患や脳梗塞後の後遺症等、疾病により自宅での入浴が困難など目的別に選択する通所
通所型サービス・活動A	自立特化型運動通所・・・短時間集中的に運動機能向上のためのトレーニングを実施し筋力向上を目指す

(3) サービス・活動B

①訪問型サービス・活動B（住民主体によるサービス・活動）（現在、実施無し）

事業目的： 有償・無償のボランティア活動などの地域住民の主体的な活動を行う団体及び当該活動を支援する団体により提供される、住民主体による訪問型のサービス・活動

○R5訪問型サービスB実施自治体（23区）：港区、文京区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、豊島区、練馬区

○類似する区内活動活動状況：

ささえあいサービス（社会福祉協議会）、孫の手事業（シルバー人材センター）、ネコの手サポート（NPO法人お出かけサービス杉並）、ちょこっと支え合い（NPO法人竹箒の会）、困ったときのSOS（社会福祉法人サンフレンズ）、すてっぶ&すてっぶ、ほっとサービス（杉並・ワーカーズまちの縁がわ上井草）、サポート中瀬（住民団体）、株式会社御用聞き（民間事業者）

②通所型サービス・活動B（住民主体によるサービス・活動）（現在、実施無し）

事業目的： 有償・無償のボランティア活動などの地域住民の主体的な活動を行う団体及び当該活動を支援する団体により提供される、住民主体による通所型のサービス・活動

○R5通所型サービスB実施自治体（23区）：港区、新宿区、江東区、品川区、目黒区、世田谷区、中野区、豊島区、板橋区、練馬区

○類似する区内活動活動状況：

グループ属性	R5年度	R6年度	主な活動内容
地域ささえ愛グループ	60	55	体操、趣味活動、レクリエーション、サロン（茶話会等）、会食、介護者の会、ウォーキング 等
いきいきクラブ	58	59	
ケア24が支援するグループ	48	81	
きずなサロン	36	44	
ゆうゆう館事業	103	104	
一般介護予防事業（地域ささえ愛グループ以外）	※ 1	47	
チームオレンジ・オレンジカフェ等	※ 1	36	
上記以外	88	105	
計	393	531	—

※ 1 R5年度調査では調査対象としなかった（生活支援体制整備事業としてR5年度から通いの場の状況把握を開始）

(4) サービス・活動C（短期集中予防サービス）

①訪問型短期集中プログラム（訪問型サービス・活動C）

事業概要： 専門職を自宅に派遣する訪問型短期集中プログラムで、専門職が短期間集中的にサービスを提供し、身体機能や生活機能の改善を図り、自立支援・重度化予防を目指す

実際体制： 城西病院及び個人（PT,OT等の専門職）計31名と委託契約し実施

区分		H28年度※5	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度※4
利用者数		26	36	55	64	84	101	132
経費(千円)		1,264	1,893	3,811	3,997	5,996	7,504	10,490
利用者の平均年齢		82.8	80.2	80.1	82.4	82.4	82.1	81.8
要支援1	利用者数	8	18	22	30	36	52	62
	利用率※1	0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.7%	1.0%	1.2%
	プラン終了者※3		11	5	12	10	16	
	転機 の 了 後	①自主活動		3	10	8	10	
		②地域活動		8	9	9	14	
		③医療・介護保険		6	11	19	25	
		④その他（死亡等）		1	0	0	3	
要支援2	利用者数	5	9	14	10	12	20	39
	利用率※2	0.2%	0.4%	0.6%	0.5%	0.6%	0.8%	1.4%
	プラン終了者※3		1	3	4	4	6	
	転機 の 了 後	①自主活動		1	2	1	3	
		②地域活動		1	3	5	7	
		③医療・介護保険		7	6	6	10	
		④その他（死亡等）		0	0	0	0	
事業対象者	利用者数	13	9	19	24	36	29	31
	プラン終了者※3		6	5	14	11	11	
	転機 の 了 後	①自主活動		3	3	6	5	
		②地域活動		3	14	9	7	
		③医療・介護保険		3	6	20	17	
		④その他（死亡等）		0	1	1	0	

※1 利用率＝利用者数÷要支援1総数

※2 利用率＝利用者数÷要支援2総数

※3 プログラム終了後、身体状況が改善しプラン終了となった者

※4 R7.5月時点で評価が出そろっていないため「終了後の転機」は未掲載

②通所型生活行為向上プログラム（通所型サービス・活動C）

事業概要： 生活行為機能の向上のため施設に通う通所型短期集中プログラムで、専門職が短期間集中的にサービスを提供し、身体機能や生活機能の改善を図り、自立支援・重度化予防を目指す

実際体制： 正吉福祉会に委託契約し実施

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度※4
利用者数		19	19	24	26	29	39	43
経費(千円)		13,817	17,923	9,916	11,674	11,723	11,685	13,589
利用者の平均年齢		80.9	80.6	81.0	82.6	80.5	80.4	81.3
要支援1	利用者数	9	10	8	6	13	13	22
	利用率※1	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	0.4%
	プラン終了者※3	4	4	3	4	9	7	
	終了後の 転機	①自主活動	2	0	1	0	1	
		②地域活動	2	5	5	10	11	
		③医療・介護保険	4	5	2	2	1	
		④その他（死亡等）	1	0	0	0	0	
要支援2	利用者数	2	3	7	2	1	5	4
	利用率※2	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.05%	0.2%	0.1%
	プラン終了者※3	1	1	5	2	1	3	
	終了後の 転機	①自主活動	1	0	2	0	0	
		②地域活動	0	1	3	2	3	
		③医療・介護保険	1	2	2	0	2	
		④その他（死亡等）	0	0	0	0	0	
事業対象者	利用者数	8	6	9	18	15	21	17
	プラン終了者※3	3	5	8	15	10	10	
	終了後の 転機	①自主活動	2	0	0	1	1	
		②地域活動	3	5	8	12	12	
		③医療・介護保険	3	1	1	2	7	
		④その他（死亡等）	0	0	0	0	1	

※1 利用率＝利用者数÷要支援1総数

※2 利用率＝利用者数÷要支援2総数

※3 プログラム終了後、身体状況が改善しプラン終了となった者

※4 R7.5月時点で評価が出そろっていないため「終了後の転機」は未掲載

③通所型運動機能向上プログラム（通所型サービス・活動C）

事業概要： 運動機能の向上のため施設に通う通所型短期集中プログラムで、専門職が短期間集中的にサービスを提供し、身体機能や生活機能の改善を図り、自立支援・重度化予防を目指す

実際体制：（株）ジャパンスポーツに委託契約し実施

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度※4
利用者数		36	61	40	61	82	82	72
経費(千円)		24,229	29,078	19,917	28,020	24,911	25,667	24,687
利用者の平均年齢		80.4	82.2	81.1	81.2	81.0	81.8	81.2
要支援1	利用者数	14	30	16	23	34	23	29
	利用率※1	0.3%	0.6%	0.3%	0.4%	0.7%	0.5%	0.6%
	プラン終了者※3	6	15	10	12	18	16	
	転機の終了後	①自主活動	2	1	0	4	4	0
		②地域活動	4	15	13	16	15	17
		③医療・介護保険	8	13	2	3	14	6
		④その他（死亡等）	0	1	1	0	0	
要支援2	利用者数	5	7	8	7	12	14	18
	利用率※2	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%	0.7%
	プラン終了者※3	3	2	6	7	7	6	
	転機の終了後	①自主活動	1	0	1	2	3	
		②地域活動	1	4	6	9	7	
		③医療・介護保険	3	1	1	1	4	
		④その他（死亡等）	1	0	1	2	3	
事業対象者	利用者数	17	24	16	31	36	45	25
	プラン終了者※3	11	13	8	25	25	24	
	転機の終了後	①自主活動	4	1	2	4	6	
		②地域活動	5	14	8	24	22	
		③医療・介護保険	8	9	5	9	17	
		④その他（死亡等）	0	0	1	0	0	

※1 利用率＝利用者数÷要支援1総数

※2 利用率＝利用者数÷要支援2総数

※3 プログラム終了後、身体状況が改善しプラン終了となった者

※4 R7.5月時点で評価が出そろっていないため「終了後の転機」は未掲載

④ケア24別の短期集中予防サービス利用者数

区分	H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	平均件数
ケア24上井草	1	2	8	5	5	5	10	5.1
ケア24下井草	11	31	13	18	21	23	16	19.0
ケア24善福寺	1	2	2	1	2	4	12	3.4
ケア24上荻	5	11	5	12	19	13	18	11.9
ケア24西荻	5	4	4	6	23	19	18	11.3
ケア24清水	7	1	8	7	12	21	6	8.9
ケア24荻窪	1	5	4	5	5	10	14	6.3
ケア24南荻窪	10	10	4	0	17	16	28	12.1
ケア24阿佐谷	5	6	14	11	6	9	7	8.3
ケア24成田	1	2	15	22	11	18	6	10.7
ケア24松ノ木	9	9	11	21	20	25	42	19.6
ケア24高円寺	2	6	6	11	4	2	9	5.7
ケア24梅里	0	2	0	3	15	9	6	5.0
ケア24和田	0	4	4	9	6	13	19	7.9
ケア24久我山	13	9	11	2	7	9	9	8.6
ケア24高井戸	2	2	2	8	6	6	6	4.6
ケア24浜田山	1	0	0	2	4	5	8	2.9
ケア24堀ノ内	1	2	3	5	7	8	2	4.0
ケア24永福	3	2	4	3	3	5	8	4.0
ケア24方南	3	6	1	0	2	2	2	2.3

(5) サービス・活動D（移動支援）

事業目的： 有償・無償のボランティア活動などの地域住民の主体的な活動を行う団体及び当該活動を支援する団体より提供される、住民主体によるサービス・活動のうち、移動支援や移送前後の生活支援のみを行う訪問型のサービス・活動

○サービスD実施自治体（都内）：町田市、国立市、狹原村

○類似資源状況

- ・福祉有償運送活動 特定非営利活動法人5団体、社会福祉法人3法人が実施。会員総数1374人、運送回数26,779回、運転協力員数75人（令和5年度）
- ・AIオンデマンド交通「ちかくも」：堀ノ内・松ノ木地区で実証運行中。1日の平均乗車人数6人（3月）、ミーティングポイント24か所（5月時点）

<要介護状態の進行遅延状況に関する評価>

プレ調査：従前相当サービス及びサービスA利用者の要支援からの改善状況を調査。結果、ほぼ改善している者はいないことを確認

従って、要介護状態の進行遅延状況を指標として使用することとした

前提条件：①令和元年度に要支援1、2の認定を受けていた

②令和元年度75歳以上

③生活保護受給者ではない

④後期高齢者医療保険受給者である

抽出方法：①国保データベースシステム（KDBシステム）より、令和元年度75歳以上要支援1,2の認定者を抽出する

②同様に令和2年度～6年度の75歳以上要支援1、2の対象者を抽出する

③令和元年度の対象者と、令和2年度の対象者を後期高齢者被保険者番号で突合する→令和2年度残留者として確定

④令和2年度残留者のうち、要支援1,2の認定者のみを抽出し令和2年度要支援者として確定

⑤④で確定した令和2年度要支援者と令和3年度対象者と後期高齢者被保険者番号で突合する

⑥②③④の手順を令和6年度まで繰り返す

⑦ケアプラン分析システムにて令和元年度の10月利用者のうち従前訪問(A2)、自立訪問(A3)、従前通所(A6)、自立通所(A7)を抽出する

→10月を選定した理由は保健事業概要、介護保険運営協議会資料等の基準月が10月であることから選定した

⑧⑥で抽出した令和3年度要支援者、令和5年度要支援者と⑦で抽出した各事業対象者を突合する

⑨突合した対象者のうち要支援認定者のみを抽出する。→各年度各対象事業の要支援残留者確定

⑩令和元年度短期集中訪問（C1）、短期集中通所（C2）対象者は管理簿より利用実績なしと75歳未満を除外した者を対象者として確定

⑪住基で被保険者番号を確認し、⑥で抽出した令和3年度、令和5年度対象者と突合する

⑫突合した者のうち要支援認定者のみを抽出する。→各年度対象事業の要支援残留者確定

⑬確定したものを各対象事業の令和元年度の対象者数で割り、残留率を算出した

(%)

区分	介護予防訪問 (従前訪問)	自立支援訪問 (訪問型A)	介護予防通所 (従前通所)	自立支援通所 (通所型A)	訪問型短期集中 ^{※3} (訪問型C)	通所型短期集中 ^{※3} (通所型C)	サービス利用なし ^{※4}
3年残留率 ^{※1}	42.1%	29.3%	63.9%	55.1%	35.3%	56.5%	30.2%
5年残留率 ^{※2}	24.3%	8.6%	46.6%	37.7%	17.6%	29.3%	14.9%

※1 3年残留率：令和元年度と令和3年度を突合した結果の割合

※2 5年残留率：令和元年度と令和5年度を突合した結果の割合

※3 短期集中訪問、通所に関しては、事業対象者もベースラインに含む。

※4 KDBシステムで抽出した要支援者のうち、介護予防訪問・通所事業、自立支援訪問・通所事業、訪問型・通所型短期中予防サービス利用者を除外した対象者の割合

(6) 介護予防ケアマネジメント

事業目的：サービス・活動事業（訪問型・通所型）のみの利用者に係るケアプラン作成として、介護予防ケアマネジメントAを実施している

区分		H28年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
要支援1	介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績件数（件）	不明	不明	15,861	14,889	14,697	14,726	14,444
	経費（円）	不明	不明	79,426,415	76,628,686	75,524,455	75,773,786	75,009,161
要支援2	介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績件数（件）	不明	不明	5,454	5,077	5,258	5,583	6,120
	経費（円）	不明	不明	27,325,157	26,020,896	26,993,945	28,700,567	31,752,669
要支援1・2	各月のプラン作成費新規請求件数 ※（件）	不明	不明	5,119	5,342	5,375	5,714	5,768

※ 各月のプラン作成費新規請求件数（4月は新規請求件数に前年度からの継続件数を加算）

※実績分析システム年間集計より

★ケア24への介護予防ケアマネジメントに関する聞き取り（主な意見）

・サービスA（訪問型）の現状と課題

現在、杉並区ではサービスAの対象者をかなり絞っており、利用件数は少ない。ケア24ごとに判断が異なるとの声もあり、区としての方針が不明確な点が課題となっている。特に掃除や買い物の代行は要件適合が難しく、従前相当も「共に行う」という条件を満たすのが難しいため本人の役割を作ることで対応している。全体的に介護予防ケアマネジメントに対する区の考え方、ビジョンが見えにくい。

・住民主体のサービスB（通いの場等）の立ち上げと今後の展望

他自治体の事例として、主体性のある住民を育てるのに3年かかり、10年経ってようやく包括支援センターの相談件数が減るという成果が出た。また、住民のリーダー研修を相当回数行い包括も後方支援を継続し何とかサービスBが立ち上がった。

・通いの場と「ささえ愛グループ」の連携

区内には約520か所の通いの場があるが、運営や支援者確保等の課題がある。社協の「ささえ愛グループ」への移行も一案だが、現状ではグループ内の人間関係調整などの「ケア機能」がないため、結局ケア24が個別支援として関わらざるを得ないのが現状。「小さなグループをたくさん作り、自然淘汰は気にしない」という「シャボン玉作戦」のような発想も必要ではないか。

・介護予防リーダー・あんしん協力員の現状

介護予防リーダーを育成しても活躍の場が少ない点や、あんしん協力員がグループ活動よりも個人とのマッチングを望む傾向がある点が課題として挙げられた。行政が活動の担い手に対して「地域に必要な存在だ」と明確に位置づけ、担い手のモチベーションを維持するかがカギとなる。

・住民主体型サービス（訪問型）の可能性と現状のサービスからの移行

現状の従前相当サービス（訪問）の利用者も、重い物の買い物代行など、ポイントを絞れば住民主体サービスで代替できる可能性が高いと考えているケア24が多かった。ただし、利用者の中にはヘルパーとの「交流」自体を求めているケースもあり、単純なサービス移行だけでは満たされないニーズの見極めが重要となる。また、本来介護予防の視点としては利用者の活動量を増やすことが目的で、代行をできればいいというものでもない。